別　記
様式第一号（第一条関係）

記入例（法人）

（A４）
１１０

免　許　申　請　書

（第一面）

宅地建物取引業法第４条第１項の規定により、同法第３条第１項の免許を申請します。
この申請書及び添付書類の記載事項は、事実に相違ありません。

申請年月日

令和元 年　５ 月　７ 日

~~関東地方整備局長~~　一本線で消す
山 梨 県 知 事　殿

申請者　商号又は名称　甲州不動産株式会社　商業登記簿上の商号及び所在地表記と同一
郵便番号　（４００ －００３１ ）
主たる事務所の所　在　地　山梨県甲府市丸の内一丁目6番１号
氏　　名　代表取締役　山梨　太郎
（法人にあっては、代表者の氏名）
電 話 番 号　（ ０５５）２２３ － １７３０
ファクシミリ番号（ ０５５）２２３ － １７３６

受付番号	受付年月日	申請時の免許証番号
※	※	１９（ １ ）　３０００

（有効期間：平成２６年　７月　１日～ 令和元 年　６月３０日）

免許の種類　３　1.新規　2.免許換え新規　3.更新
免許換え後の免許権者コード →

※免許証番号	国土交通大臣 知事（　　）第　　号
※免許年月日	年　月　日
※有効期間	年　月　日から　で

フリガナ欄は濁点・半濁点を１文字として記入
商号又は名称欄は濁点・半濁点を含めて１文字として記入

項番 11　◎ 商号又は名称

フリガナ	コウシュウフト゛ウサンカフ゛シキカ゛イシャ
商号又は名称	甲州不動産株式会社

法人・個人の別　１　1.法人　2.個人

フリガナ欄は濁点・半濁点を１文字として記入
氏名欄は濁点・半濁点を含めて１文字として記入
両欄とも姓と名の間は１文字空ける

確認欄

12　◎ 代表者又は個人に関する事項

役名コード	０１	登録番号	１９－００５０００－
フリガナ	ヤマナシ　タロウ		
氏　　名	山梨　太郎		
生年月日	S－６０ 年 ０４ 月 ３０ 日		

取引士の登録番号
最初の00は省略可

確認欄　※

加入日を所属団体へ要確認

13　◎ 宅地建物取引業以外に行っている事業がある場合にはその種類

兼業コード	
０５	建設業
１０	金融・保険業
１２	不動産管理業

◎ 資本金（千円）

億	千万	百万	十万	万	千
			１０	０００	

◎ 所属している不動産業関係業界団体その名称

所属団体コード	
０４	(公社)山梨県宅地建物取引業協会 (加入:H26年 7 月 20 日)
	(加入:　年　月　日)

所属団体コード
０４（公社）山梨県宅地建物取引業協会
０５（公社）全日本不動産協会

※

（第二面）

1 2 0

受付番号 ※

申請時の免許証番号 19（ 1 ） 3000

役名コード
代表取締役０１、取締役０２、監査役０３

項番 ◎ 役員に関する事項（法人の場合）

21	役名コード	02		登録番号			確認欄 ※
	フリガナ	コウシュウ カズオ					
	氏　名	甲州 和雄					
	生年月日	S 33 年 07 月 07 日					

21	役名コード	03		登録番号			確認欄 ※
	フリガナ	コウシュウ ハナエ					
	氏　名	甲州 華恵					
	生年月日	S 34 年 12 月 29 日					

21	役名コード			登録番号			確認欄 ※
	フリガナ						
	氏　名						
	生年月日	年 月 日					

21	役名コード			登録番号			確認欄 ※
	フリガナ						
	氏　名						
	生年月日	年 月 日					

21	役名コード			登録番号			確認欄 ※
	フリガナ						
	氏　名						
	生年月日	年 月 日					

（第三面）

1 3 0

受付番号 ※

申請時の免許証番号 19（1）3000 ← 記入もれが多いので注意

事務所の名称は「甲州不動産株式会社」でなく商業登記簿に記載されている「本店」と記入

項番			
30	事務所の別	1 1.主たる事務所　2.従たる事務所	※ 事務所コード
	事務所の名称	本店	

◎ 事務所に関する事項

31	郵便番号	400－0031
	所在地市区町村コード	19201 山梨 都道府県 甲府 市郡区
	所在地	丸の内1－6－1
	電話番号	055－223－1730
	従事する者の数	2

◎ 政令第2条の2で定める使用人に関する事項

32	登録番号	－ －
	フリガナ	
	氏名	
	生年月日	－ 年 月 日

◎ 専任の宅地建物取引士に関する事項

取引士の登録番号 最初の00は省略可

41	登録番号	19－005000－
	フリガナ	ヤマナシ　タロウ
	氏名	山梨　太郎
	生年月日	S－60 年 4 月 30 日

41	登録番号	－ －
	フリガナ	
	氏名	
	生年月日	－ 年 月 日

41	登録番号	－ －
	フリガナ	
	氏名	
	生年月日	－ 年 月 日

市町村コード	
甲府市	19201
富士吉田市	19202
都留市	19204
山梨市	19205
大月市	19206
韮崎市	19207
南アルプス市	19208
北杜市	19209
甲斐市	19210
笛吹市	19211
上野原市	19212
甲州市	19213
中央市	19214
市川三郷町	19346
早川町	19364
身延町	19365
南部町	19366
富士川町	19368
昭和町	19384
道志村	19422
西桂町	19423
忍野村	19424
山中湖村	19425
鳴沢村	19429
富士河口湖町	19430
小菅村	19442
丹波山村	19443

※

確認欄 ※

（第三面）

1 3 0

受付番号 ※

申請時の免許証番号 19（1）　3000 ← 記入もれが多いので注意

商業登記されている場合には「〇〇支店」
されていない場合には「〇〇営業所」「〇〇店」等と記入

項番			
30	事務所の別	2 1.主たる事務所　2.従たる事務所	※ 事務所コード
	事務所の名称	大月支店	

◎ 事務所に関する事項

31	郵便番号	401－0015
	所在地市区町村コード	19206　山梨 都道府県　大月 市郡区
	所在地	大月町花咲1608－1
	電話番号	0554－22－7836
	従事する者の数	1

◎ 政令第2条の2で定める使用人に関する事項

取引士の登録番号

32	登録番号	13－987654－
	フリガナ	コウフ　サブロウ
	氏名	甲府　三郎
	生年月日	H－02 年 12 月 02 日

◎ 専任の宅地建物取引士に関する事項

取引士の登録番号

41	登録番号	13－987654－
	フリガナ	コウフ　サブロウ
	氏名	甲府　三郎
	生年月日	H－2 年 12 月 2 日

41	登録番号	－
	フリガナ	
	氏名	
	生年月日	－ 年 月 日

41	登録番号	－
	フリガナ	
	氏名	
	生年月日	－ 年 月 日

市町村コード	
甲府市	19201
富士吉田市	19202
都留市	19204
山梨市	19205
大月市	19206
韮崎市	19207
南アルプス市	19208
北杜市	19209
甲斐市	19210
笛吹市	19211
上野原市	19212
甲州市	19213
中央市	19214
市川三郷町	19346
早川町	19364
身延町	19365
南部町	19366
富士川町	19368
昭和町	19384
道志村	19422
西桂町	19423
忍野村	19424
山中湖村	19425
鳴沢村	19429
富士河口湖町	19430
小菅村	19442
丹波山村	19443

※

確認欄 ※

専任の宅地建物取引士が４人未満の場合、添付不要

（第四面）

1	4	0

受付番号 ※

申請時の免許証番号 （　　）

項番				
30	事務所の名称		※ 事務所コード	

◎　専任の宅地建物取引士に関する事項（続き）

41			
	登録番号		
	フリガナ		
	氏　　名		
	生年月日	年　月　日	

確認欄 ※

41			
	登録番号		
	フリガナ		
	氏　　名		
	生年月日	年　月　日	

確認欄 ※

41			
	登録番号		
	フリガナ		
	氏　　名		
	生年月日	年　月　日	

確認欄 ※

41			
	登録番号		
	フリガナ		
	氏　　名		
	生年月日	年　月　日	

確認欄 ※

41			
	登録番号		
	フリガナ		
	氏　　名		
	生年月日	年　月　日	

確認欄 ※

（第五面）

登録免許税納付書・領収証書、収入印紙又は証紙はり付け欄

（消印してはならない。）

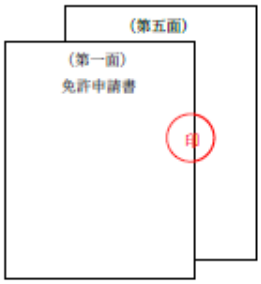
申請した後、各建設事務所で書類の内容を確認し、受付が可能な場合にのみ貼り付け（貼付せずに持参ください）

山梨県知事免許の場合には、

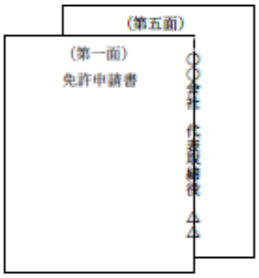
山梨県収入証紙　33,000円

※貼付後、（第一面）と（第五面）に割印又は割書き（手書き）をお願いします。

【割印の例】



【割書きの例】



※電子申請の場合は、別様式にて送付が必要です※

審査者から受付完了の通知を受けた後、収入証紙送付票に添付して建築住宅課へ簡易書留にてご郵送お願いいたします。

詳細はこちら：https://www.pref.yamanashi.jp/kenchikujutaku/takkengyou/denshi_shinsei.html

様式第二号（第一条の二関係）　　（A４）

添　付　書　類　（1）

（第一面）

宅地建物取引業経歴書

1. 事業の沿革

有効期間が7月1日の場合、免許日は7月1日ではなく6月30日（前日）

最初の免許	組織変更					
H6年10月1日	H26年6月30日	H26年8月1日	年　月　日	年　月　日	年　月　日	年　月　日
山梨県知事免許 第〇〇〇〇号 甲斐路不動産	法人成新規 山梨県知事免許 第3000号 株式会社甲斐路不動産	商号変更 甲州不動産 株式会社へ				

2. 事業の実績

最初の更新の場合、当初免許の翌日から実績を記入する

イ. 代理又は媒介の実績

（「売買・交換」の欄の上段には売買の実績を、下段には交換の実績を記入してください。）

期間		H26年 7月 1日から H27年 2月28日までの1年間		H27年 3月 1日から H28年 2月29日までの1年間		H28年 3月 1日から H29年 2月28日までの1年間		H29年 3月 1日から H30年 2月28日までの1年間		H30年 3月 1日から H31年 2月28日までの1年間	
内容＼種類		売買・交換	貸借	売買・交換	貸借	売買・交換	貸借	売買・交換	貸借	売買・交換	貸借
宅地	件数	1		2				1		1	
	価額（千円）	5,000		15,000				3,800		2,000	
	手数料（千円）	453		1,101				371		216	
建物	件数		2		3		2		1		1
	価額（千円）										
	手数料（千円）		110		190		100		35		40
宅地及び建物	件数										
	価額（千円）										
	手数料（千円）										
合計	件数	1 0	2	2 0	3	0 0	2	1 0	1	1 0	1
	価額（千円）	5,000		15,000		0		3,800		2,000	
	手数料（千円）	453 0	110	1,101 0	190	0 0	100	371 0	35	216 0	40

価額は税抜きで記入

上段に売買の実績を、下段に交換の実績を記入
実績がない場合は、合計欄のみ０を全て記入
価額、手数料は千円未満切り捨てで記入

（第二面）

ロ．売買・交換の実績

種類		期間	H26年 7月 1日 から H27年 2月28日 までの1年間	H27年 3月 1日 から H28年 2月29日 までの1年間	H28年 3月 1日 から H29年 2月28日 までの1年間	H29年 3月 1日 から H30年 2月28日 までの1年間	H30年 3月 1日 から H31年 2月28日 までの1年間
売却	宅地	件数					
		価額(千円)					
	建物	件数					
		価額(千円)					
	宅地及び建物	件数				1	
		価額(千円)				12,000	
	合計	件数	0	0	0	1	0
		価額(千円)	0	0	0	12,000	0
購入	宅地	件数					1
		価額(千円)					4,000
	建物	件数					
		価額(千円)					
	宅地及び建物	件数		1			1
		価額(千円)		10,000			7,000
	合計	件数	0	1	0	0	2
		価額(千円)	0	10,000	0	0	11,000
交換	宅地	件数					
		価額(千円)					
	建物	件数					
		価額(千円)					
	宅地及び建物	件数					
		価額(千円)					
	合計	件数	0	0	0	0	0
		価額(千円)	0	0	0	0	0

実績がない場合は、合計欄のみ０を記入

備　考

1　新規に免許を申請する者は、「最初の免許」の欄に「新規」と記入すること。

2　「組織変更」の欄には、合併又は商号若しくは名称の変更等について記入すること。

3　「期間」の欄には、事業年度を記入すること。

4　「売買・交換」の欄には、上段に売買の実績を、下段に交換の実績を記入すること。

（A４）

添　付　書　類　（２）

誓　約　書

申請者、申請者の役員、令第２条の２に規定する使用人、

法定代理人及び法定代理人の役員は、法第５条第１項各号に

該当しない者であることを誓約します。

申請年月日

令和元年　　５月　　７日

商号又は名称　甲州不動産株式会社

氏　　名　代表取締役　山梨　太郎

（法定代理人

商号又は名称

氏　　名　　印）

一本線で消す

~~関東地方整備局長~~

山 梨 県 知 事　　殿

（A４）

添　付　書　類　（３）

専任の宅地建物取引士設置証明書

下記の事務所は、宅地建物取引業法第３１条の３第１項に規定する要件を備えていることを証明します。

申請年月日

令和元 年 ５ 月 ７ 日

一本線で消す

~~関東地方整備局長~~
山 梨 県 知 事　　殿

商号又は名称　甲州不動産株式会社

氏　　名　代表取締役　山梨　太郎

（法人にあっては、代表者の氏名）

事務所の名称は「甲州不動産株式会社」でなく
第三面で記入した「本店」等の名称で記入

記

事務所の名称	所　　在　　地	専任の宅地建物取引士の数	宅地建物取引業に従事する者の数
本店	山梨県甲府市丸の内一丁目６番１号	１ 名	２ 名
大月支店	山梨県大月市大月町花咲１６０８番地１	１ 名	１ 名
		名	名
		名	名

添 付 書 類 （4）

（A４）
１５０

（第一面）

相 談 役 及 び 顧 問 （法 人 の 場 合）

受付番号 ※

申請時の免許証番号 １９（１）３０００

役名コード
相談役１１、顧問１２

項番 51

役名コード	１１					就任年月日	H	—	２	４	年	０	６	月	３	０	日					
フリガナ	コ	ウ	フ		シ゛	ロ	ウ															
氏　　名	甲	府		次	郎																	
生年月日	S	—	５	７	年	１	０	月	１	０	日											
住所市区町村コード	１	９	２	０	１	山梨	都道府県	甲府	市郡区								区町村					
住　　所	貢	川	２	－	１	－	８															

確認欄 ※

51

役名コード						就任年月日		—			年			月			日					
フリガナ																						
氏　　名																						
生年月日		—			年			月			日											
住所市区町村コード						都道府県			市郡区								区町村					
住　　所																						

確認欄 ※

51

役名コード						就任年月日		—			年			月			日					
フリガナ																						
氏　　名																						
生年月日		—			年			月			日											
住所市区町村コード						都道府県			市郡区								区町村					
住　　所																						

確認欄 ※

51

役名コード						就任年月日		—			年			月			日					
フリガナ																						
氏　　名																						
生年月日		—			年			月			日											
住所市区町村コード						都道府県			市郡区								区町村					
住　　所																						

確認欄 ※

５％以上の保有者のみ記入するため、
５％未満の保有者は記入しない

1	6	0

１００分の５以上の株式を有する株主又は１００分の５以上の額に相当する出資をしている者（法人の場合）

受付番号	申請時の免許証番号
※	19（ 1 ）3000

項番 52

フリガナ	ヤマナシ　タロウ
氏名又は名称	山梨　太郎
生年月日	S 60 年 04 月 30 日
保有株式の数（出資金額）	50 株 500万(円)
割合	50 %
市区町村コード	19201
都道府県	山梨
市郡区	甲府
区町村	
住所又は所在地	丸の内1－6－1

割合は小数点以下第１位まで記入。端数は四捨五入するが、割合合計が100%を超える場合は100%になるよう調整

確認欄 ※

52

フリガナ	コウシュウ　カズオ
氏名又は名称	甲州　和雄
生年月日	S 33 年 07 月 07 日
保有株式の数（出資金額）	48 株 480万(円)
割合	48 %
市区町村コード	19207
都道府県	山梨
市郡区	韮崎
区町村	
住所又は所在地	本町4－2－4

確認欄 ※

52

フリガナ	
氏名又は名称	
生年月日	年 月 日
保有株式の数（出資金額）	株 (円)
割合	%
市区町村コード	
都道府県	
市郡区	
区町村	
住所又は所在地	

確認欄 ※

52

フリガナ	
氏名又は名称	
生年月日	年 月 日
保有株式の数（出資金額）	株 (円)
割合	%
市区町村コード	
都道府県	
市郡区	
区町村	
住所又は所在地	

確認欄 ※

【更新後の免許有効期間中に事務所の賃貸借契約期間が切れる場合】
事務所の賃貸借契約書に自動更新と記載がある場合には「自動更新」
更新することができると記載がある場合は「更新可」を記入
※個人、法人所有を問わない

（A４）

事務所名は「甲州不動産株式会社」でなく
第三面で記入した「本店」等の名称で記入

添　付　書　類　（５）

土地建物登記簿謄本、
賃貸借契約書、使用貸
借契約書に記載されて
いる用途を記入

事務所を使用する権原に関する書面

所有者欄が個人所有である場合には、
氏名のみで可

事　　項	所有者	事務所の所有者が申請者と異なる場合				
		契約相手	契約日	契約期間	契約形態	用　途
（事務所名）本店 （所在地）山梨県甲府市 丸の内一丁目６番１号	山梨　太郎	山梨　太郎	H26.5.1	H26.5.1 ～ H31.4.30 (更新可)	賃貸借	事務所
（事務所名）大月支店 （所在地）山梨県大月市大月町 花咲１６０８番地１	甲州不動産 株式会社 代表取締役 山梨 太郎					
（事務所名） （所在地）						
（事務所名） （所在地）						
（事務所名） （所在地）						

「賃貸借」または
「使用貸借」を記入

申請者と所有者が同じ
場合には斜線を記入

所有者欄が法人所有である場合には、
法人名、役職名、氏名を必ず記入

上記の記載内容について、事実と相違ないことを誓約します。

令和元 年　５ 月　７ 日 ← 申請年月日

商号又は名称　甲州不動産株式会社

氏　　名　代表取締役　山梨　太郎
（法人にあっては、代表者の氏名）

備　考

1　「所有者」の欄は、事務所の所有者の氏名又は法人名（法人の代表者名を含む。）を記入すること。

2　「事務所の所有者が申請者と異なる場含」の欄は、事務所の所有者が免許申請者と異なる場合にのみ次により記入すること。

①　「契約形態」の欄は、賃貸借又は使用貸借の別を記入すること。

②　「用途」の欄は、土地建物登記簿謄本、建物賃貸借契約書又は建物使用貸借契約書等に記載された用途（住居、事務所等）について記入すること。

各々の略歴書を添付
【会社の場合】代表取締役、取締役、監査役、商業登記簿に記載されている役員全員
【組合の場合】事業計画議事録等に記載されている役員一覧（役員名簿）の役員全員
【共通】政令使用人、専任の宅地建物取引士、相談役、顧問

（A4）

添　付　書　類（6）

略　歴　書

「専任の宅地建物取引士」を「専任の取引士」と記入しても可

住　所	山梨県甲府市丸の内１丁目６番１号 電話番号（０５５）　２２３　－　１７３０		
(ﾌﾘｶﾞﾅ) 氏　名	ヤマナシ　タロウ 山梨　太郎	生年月日	昭和６０年　４月３０日
職　名	代表取締役、専任の宅地建物取引士	登録番号	１９－５０００

概ね学卒後から現在までの職歴を全て記入

期　間	従事した職務の内容
自 H20 年 4 月 1 日 至 H24 年 3 月 31 日	山梨甲府不動産株式会社　勤務
自 H24 年 4 月 1 日 至 H26 年 4 月 30 日	無職
自 H26 年 5 月 1 日 至　年　月　日	甲州不動産株式会社　代表取締役就任
自 H26 年 6 月 30 日 至　年　月　日	甲州不動産株式会社 専任の宅地建物取引士就任　現在に至る
自　年　月　日 至　年　月　日	
自　年　月　日 至　年　月　日	
自　年　月　日 至　年　月　日	
自　年　月　日 至　年　月　日	
自　年　月　日 至　年　月　日	
自　年　月　日 至　年　月　日	

職務内容から重複時期の有無を確認するため、期間を空けずに記入
事業準備期間は無職と記入

商業登記簿上に記載されている代表取締役に就任した年月日を記入
（懈怠がある場合には、懈怠前の就任年月日）

免許当初から専任の宅地建物取引士に在職している場合は、自欄へ当初免許年月日を記入

職務の内容欄
【入社】現在、勤務している業者
【勤務】過去、勤務していた業者
【就任】現在、就いている役職
【役職名のみ】過去、就いていた役職

上記のとおり相違ありません。

令和元年　５月　７日

記入年月日
（申請日と異なっても可）

氏　名　山梨　太郎

（A４）

添　付　書　類（６）

略　歴　書

住　所	山梨県韮崎市本町四丁目２－４　ニラサキパレス５０３号 電話番号（０５５１）　２３　－　３０６１		
(ﾌﾘｶﾞﾅ) 氏　名	コウシュウ　カズオ 甲州　和雄	生年月日	昭和３３年　７月　７日
職　名	取締役	登録番号	

	期　間	従事した職務の内容
職　歴	自 S55 年 4 月 1 日 至 H13 年 3 月 31 日	有限会社甲府中央建設　勤務
	自 H13 年 4 月 1 日 至　年　月　日	山梨甲府不動産株式会社　監査役就任
	自 H24 年 6 月 30 日 至　年　月　日	甲州不動産株式会社　取締役就任
	自　年　月　日 至　年　月　日	現在に至る
	自　年　月　日 至　年　月　日	
	自　年　月　日 至　年　月　日	
	自　年　月　日 至　年　月　日	
	自　年　月　日 至　年　月　日	
	自　年　月　日 至　年　月　日	
	自　年　月　日 至　年　月　日	

上記のとおり相違ありません。

令和元 年 5 月 7 日

↑
記入年月日
（申請日と異なっても可）

氏　名　甲州　和雄

（A４）

添　付　書　類（６）

略　歴　書

住　所	山梨県韮崎市本町四丁目２－４　ニラサキパレス５０３号 電話番号（０５５１）　２３　－　３０６１		
(ﾌﾘｶﾞﾅ) 氏　名	コウシュウ　ハナエ 甲州　華恵	生年月日	昭和３４ 年 12 月 29 日
職　名	監査役	登録番号	

	期　間	従事した職務の内容
職　歴	自 S54 年 4月 1日 至 S56 年 3月 31日	家事手伝い（在家庭）
	自 S56 年 4月 1日 至 S58 年 3月 31日	有限会社甲府中央建設　勤務
	自 S58 年 4月 1日 至 H26 年 6月 29日	専業主婦
	自 H26 年 6月 30日 至　年　月　日	甲州不動産株式会社　監査役就任
	自　年　月　日 至　年　月　日	現在に至る
	自　年　月　日 至　年　月　日	
	自　年　月　日 至　年　月　日	
	自　年　月　日 至　年　月　日	
	自　年　月　日 至　年　月　日	
	自　年　月　日 至　年　月　日	

上記のとおり相違ありません。

令和元年　５ 月　７ 日

↑
記入年月日
（申請日と異なっても可）

氏　名　甲州　華恵

（A４）

添　付　書　類（6）

略　歴　書

住　所	山梨県甲府市貢川二丁目１番８号 電話番号（０５５）　２２４　－　１６７４		
(ﾌﾘｶﾞﾅ) 氏　名	甲府（コウフ）　次郎（ジロウ）	生年月日	昭和　５７年１０月１０日
職　名	相談役	登録番号	１９－５１００

職　歴	期　間	従事した職務の内容
	自 H17 年 4 月 1 日 至　　年　　月　　日	山梨甲府不動産株式会社　勤務
	自 H26 年 6 月 30 日 至　　年　　月　　日	甲州不動産株式会社　相談役就任　現在に至る
	自　　年　　月　　日 至　　年　　月　　日	
	自　　年　　月　　日 至　　年　　月　　日	
	自　　年　　月　　日 至　　年　　月　　日	
	自　　年　　月　　日 至　　年　　月　　日	
	自　　年　　月　　日 至　　年　　月　　日	
	自　　年　　月　　日 至　　年　　月　　日	
	自　　年　　月　　日 至　　年　　月　　日	
	自　　年　　月　　日 至　　年　　月　　日	

上記のとおり相違ありません。

令和元 年　５ 月　７ 日

記入年月日
（申請日と異なっても可）

氏　名　甲府　次郎

（A４）

添　付　書　類（６）

略　歴　書

住　所	山梨県甲府市貢川二丁目１番８号 電話番号（０５５）　２２４　－　１６７４		
(ﾌﾘｶﾞﾅ) 氏　名	甲府（コウフ）　三郎（サブロウ）	生年月日	平成２年　１２月　２日
職　名	政令使用人、専任の取引士	登録番号	１３－９８７６５４

職　歴	期　間	従事した職務の内容
	自 H27 年　4 月　1 日 至　　年　　月　　日	甲州不動産株式会社 政令使用人、専任の取引士就任　現在に至る
	自　　年　　月　　日 至　　年　　月　　日	
	自　　年　　月　　日 至　　年　　月　　日	
	自　　年　　月　　日 至　　年　　月　　日	
	自　　年　　月　　日 至　　年　　月　　日	
	自　　年　　月　　日 至　　年　　月　　日	
	自　　年　　月　　日 至　　年　　月　　日	
	自　　年　　月　　日 至　　年　　月　　日	
	自　　年　　月　　日 至　　年　　月　　日	
	自　　年　　月　　日 至　　年　　月　　日	

上記のとおり相違ありません。

平成元 年　５ 月　７ 日

記入年月日
（申請日と異なっても可）

氏　名　甲府　三郎

添　付　書　類　（8）

（A４）
１７０

宅地建物取引業に従事する者の名簿

確認欄
※

受付番号
※

申請時の免許証番号
１９（１）　３０００

事務所の名称は「甲州不動産株式会社」でなく
第三面で記入した「本店」等の名称で記入

事務所コード
※

事務所の名称　本店

従事する者　２　名　うち専任の宅地建物取引士　１　名

専取は専任の宅地
建物取引士の略

項番 61

	業務に従事する者					
	氏名	生年月日	性別	従業者証明書番号	主たる職務内容	宅地建物取引士であるか否かの別
1	山梨　太郎	S 60 04 30	(1).男 2.女	120601	代表者、専取	○〔19－5000〕
2	甲州　一華	H 03 03 13	1.男 (2).女	160404	経理	〔13-21212〕
3			1.男 2.女			〔　〕
4						〔　〕
5						
6						
7						
8						
9						
10						〔　〕
11						〔　〕
12			1.男 2.女			〔　〕
13			1.男 2.女			〔　〕
14			1.男 2.女			〔　〕
15			1.男 2.女			〔　〕
16			1.男 2.女			〔　〕
17			1.男 2.女			〔　〕
18			1.男 2.女			〔　〕
19			1.男 2.女			〔　〕
20			1.男 2.女			〔　〕
21			1.男 2.女			〔　〕
22			1.男 2.女			〔　〕
23			1.男 2.女			〔　〕
24			1.男 2.女			〔　〕
25			1.男 2.女			〔　〕

最初の２桁は雇用年を西暦年の下２桁
次の２桁は雇用月
次の２桁は宅建業に従事する者、免許当初から雇用した連番
（例）甲州一華については平成２８年（2016）４月入社、１人退職、１人支店に在籍のため、会社全体では４番目の採用となる。
【注意点】
※本店からの支店へ異動、又はその逆の場合であっても、従業者証明書番号はそのまま引き継ぐ

専取には○を記入
取引士の資格を保有している人全てに登録番号を記入
コード
山梨県「１９」
東京都「１３」
神奈川県「１４」

添　付　書　類　（8）

（A４）
１７０

宅地建物取引業に従事する者の名簿

確認欄
※

受付番号
※

申請時の免許証番号
１９（１）　３０００

事務所コード
※

事務所の名称　大月支店
事務所の名称は「甲州不動産株式会社」でなく第三面で記入した「本店」等の名称で記入

従事する者　１　名　うち専任の宅地建物取引士　１　名

項番 61

	業務に従事する者					
	氏名	生年月日	性別	従業者証明書番号	主たる職務内容	宅地建物取引士であるか否かの別
1	甲府　三郎	H０２１２０２	①1.男 2.女	150403	政令、専取	○〔13-987654〕
2			1.男 2.女			〔　〕
3			1.男 2.女			〔　〕
4			1.男 2.女			〔　〕
5			1.男 2.女			〔　〕
6			1.男 2.女			〔　〕
7			1.男 2.女			〔　〕
8			1.男 2.女			〔　〕
9			1.男 2.女			〔　〕
10			1.男 2.女			〔　〕
11			1.男 2.女			〔　〕
12			1.男 2.女			〔　〕
13			1.男 2.女			〔　〕
14			1.男 2.女			〔　〕
15			1.男 2.女			〔　〕
16			1.男 2.女			〔　〕
17			1.男 2.女			〔　〕
18			1.男 2.女			〔　〕
19			1.男 2.女			〔　〕
20			1.男 2.女			〔　〕
21			1.男 2.女			〔　〕
22			1.男 2.女			〔　〕
23			1.男 2.女			〔　〕
24			1.男 2.女			〔　〕
25			1.男 2.女			〔　〕

専取は専任の宅地建物取引士の略

最初の２桁は雇用年を西暦年の下２桁
次の２桁は雇用月
次の２桁は宅建業に従事する者、免許当初から雇用した連番
（例）甲府三郎については平成２７年（2015年）４月入社、１人退職、会社全体で３番目の採用。
【注意点】
※本店からの支店へ異動、又はその逆の場合であっても、従業者証明書番号はそのまま引き継ぐ

専取には○を記入
取引士の資格を保有している人全てに登録番号を記入
コード
山梨県「１９」
東京都「１３」
神奈川県「１４」

事 務 所 の 案 内 図

方角を記入

N

（注）　1．最寄りの駅、道路、目標物等を記入して主たる事務所の位置を明示してください。
　　2．従たる事務所がある場合は、この用紙をコピーして、その事務所の位置を明示してください。

事 務 所 の 案 内 図

方角を記入

N

支店名を記入

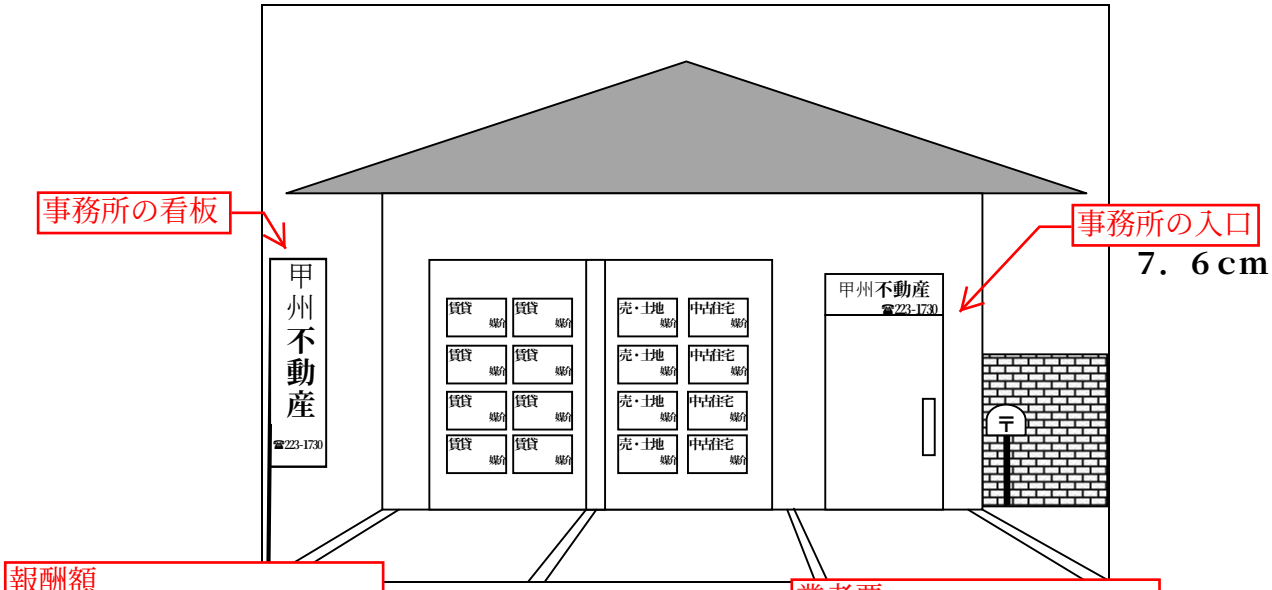
（注）　1．最寄りの駅、道路、目標物等を記入して主たる事務所の位置を明示してください。
　　2．従たる事務所がある場合は、この用紙をコピーして、その事務所の位置を明示してください。

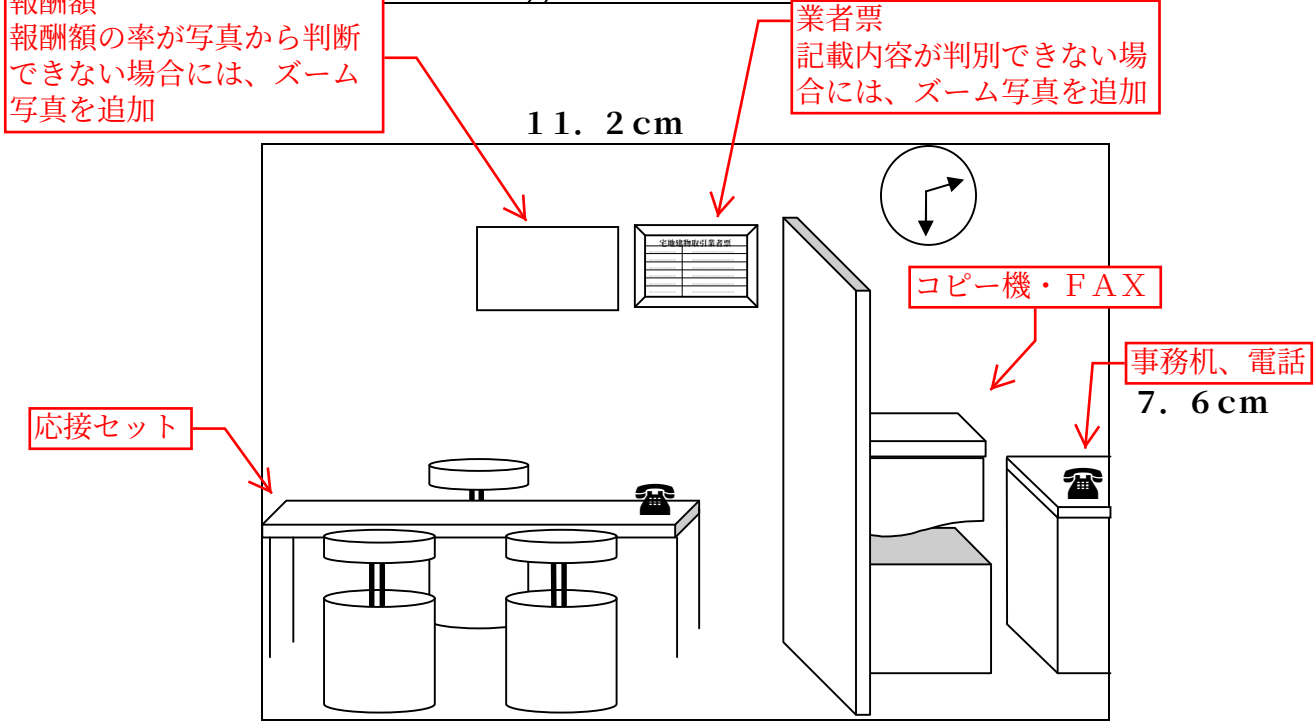
事　務　所　の　写　真

事務所の名称＿＿＿＿＿＿＿＿本店＿＿＿＿＿＿＿＿

事務所の名称は「甲州不動産株式会社」でなく第三面で記入した「本店」等の名称で記入

１１．２ｃｍ





(注) 1．【事務所外観】事務所の入口・看板を含め建物全景が確認できる必要枚数を貼付
2．【ビル等の内部にある事務所】１．に追加して建物入口が確認できる写真を貼付
3．【事務所内部】応接セット、電話、事務机（事務スペース）等が確認できる必要枚数を貼付
4．【更新又は変更の場合】業者票掲示・報酬額掲示の状況が確認できるもの
5．申請前６ヶ月以内に撮影したもので必ずカラー写真
（デジタルカメラで撮影した写真でも鮮明であれば可・ポラロイド写真は不可）
6．この用紙は必要枚数に応じてコピーしてください
7．**副本はカラーコピーでも構いません**

事　務　所　の　写　真

事務所の名称＿＿＿＿大月支店＿＿＿＿＿＿＿＿

事務所の名称は「甲州不動産株式会社」でなく第三面で記入した「〇〇支店」等の名称で記入

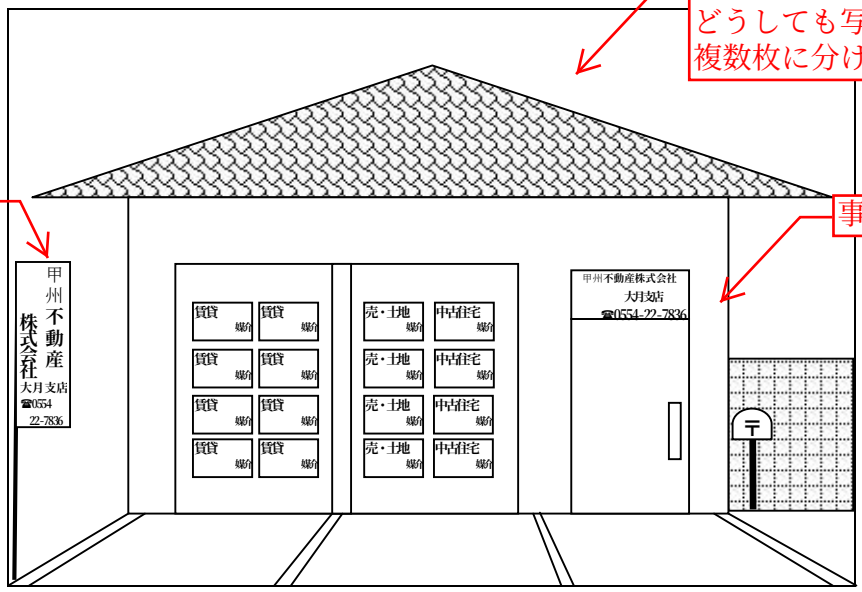
１１．２ｃｍ

事務所の全景が写ったもの
どうしても写らない場合には、複数枚に分けても可

事務所（支店）の看板

事務所（支店）の入口

７．６ｃｍ



報酬額
報酬額の率が写真から判断できない場合には、ズーム写真を追加

業者票
記載内容が判別できない場合には、ズーム写真を追加

１１．２ｃｍ

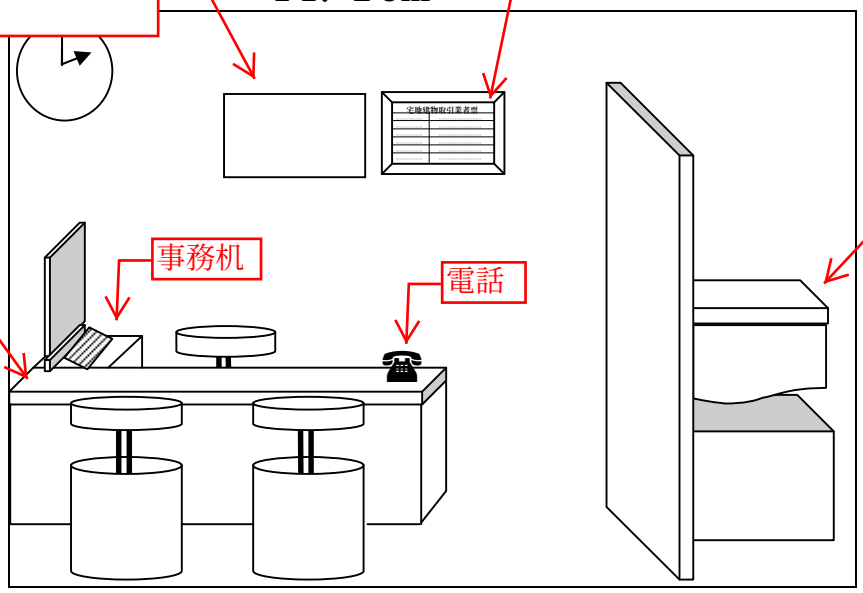
コピー機・ＦＡＸ

７．６ｃｍ

事務机

電話

応接セット



(注) １．【事務所外観】事務所の入口・看板を含め建物全景が確認できる必要枚数を貼付
２．【ビル等の内部にある事務所】１．に追加して建物入口が確認できる写真を貼付
３．【事務所内部】応接セット、電話、事務机（事務スペース）等が確認できる必要枚数を貼付
４．【更新又は変更の場合】業者票掲示・報酬額掲示の状況が確認できるもの
５．申請前６ヶ月以内に撮影したもので必ずカラー写真
（デジタルカメラで撮影した写真でも鮮明であれば可・ポラロイド写真は不可）
６．この用紙は必要枚数に応じてコピーしてください
７．**副本はカラーコピーでも構いません**